



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年8月8日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）吉居 亨

問合せ責任者（役職名）常務取締役上席執行役員 管理本部長

（氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	89,880	△ 1.2	2,357	△ 16.3	2,540	△ 13.6	1,564	△ 13.9
24年3月期第1四半期	90,969	34.0	2,817	390.1	2,940	433.3	1,816	397.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 574 百万円(△66.7%) 24年3月期第1四半期 1,723 百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	16.68	—
24年3月期第1四半期	19.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	152,862	43,340	28.3	461.52
24年3月期	157,560	43,515	27.6	463.43

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 43,289百万円 24年3月期 43,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	2.8	5,500	2.3	5,700	2.2	3,350	1.2	35.72
通 期	375,000	0.6	11,000	4.5	11,300	1.3	6,200	25.7	66.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社 (社名 )、除外 - 社 (社名 )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期第1四半期	93,840,310 株	24年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	25年3月期第1四半期	43,504 株	24年3月期	43,504 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期第1四半期	93,796,806 株	24年3月期第1四半期	93,796,806 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
4. 補足情報 .....	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況 .....	11
(2) 事業部門別連結業績予想 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、自動車の生産回復により、一部では内需の持ち直し感も出る中で、中国での金融引き締めの影響による需要の停滞感や欧州の金融不安、円高の継続や原料高など輸出産業には引き続き厳しい状況となり、個人消費も伸び悩む推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では自動車の生産回復による設備需要の回復などにより総じて底堅く推移しました。米国では自動車産業を中心として製造業は力強さを回復してきているものの、アセアン地域では二輪車の減速や中国での成長の鈍化など海外生産財分野では、厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、復旧需要の一服感もあり防災・節電商材も昨年の需要を下回る状況となりました。

このような情勢下、当社グループは、今期を最終年度とする中期経営計画『VISTA-3S』の方針に基づき、事業部制への移行を行い、それぞれのマーケットに見合った資源配分と権限委譲を進め、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、89,880百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,357百万円（同、16.3%減）、経常利益は2,540百万円（同、13.6%減）、四半期純利益は1,564百万円（同、13.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## 【生産財関連事業】

## 〔国内生産財事業〕

機械事業部では、自動車生産の回復や航空機関連での伸びなどにより、緩やかながら回復基調を維持しました。その結果、機械事業部の売上高は10,518百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

また、機工事業部でも、切削・測定など工作機械関連商材が伸びたほか、工場内節電対策機器の需要が底堅く推移し、環境関連機器も増加しました。その結果、売上高は27,789百万円（同、9.5%増）となりました。国内生産財事業全体では、売上高は38,307百万円（同、8.3%増）となりました。

## 〔海外生産財事業〕

国際事業本部では、米国において好調を維持したものの、中国での景況の停滞感や欧州での個人需要の低迷、また、タイ国の復旧需要も一段落するなど、総じて厳しい状況となりました。その結果、海外生産財事業の売上高は20,013百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

## 【消費財関連事業】

## 〔住建事業〕

新設住宅着工件数は堅調に推移しており、リフォーム市場の好調さと相まって住設需要は総じて旺盛となりました。しかし、電力不足を背景に主力商材であるエコキュート市場が大幅に縮小していることに加え、エアコン販売の遅れなどが大きく影響しました。その結果、売上高は11,935百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

## 〔家庭機器事業〕

個人消費が伸び悩む中で、地デジ化や省エネ関連など前期の特需ともいえる商材の落ち込みを補えず、また、復旧商材の一服感もあり厳しい状況での推移となりました。その結果、売上高は18,115百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

## 【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		当第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機 械 事 業 部	9,986	11.0	10,518	11.7	531	5.3
機 工 事 業 部	25,384	27.9	27,789	30.9	2,404	9.5
国内生産財事業 合計	35,371	38.9	38,307	42.6	2,936	8.3
国際事業本部(海外生産財)	21,957	24.1	20,013	22.3	△1,943	△8.8
住 建 事 業 部	11,823	13.0	11,935	13.3	112	1.0
家 庭 機 器 事 業 部	20,364	22.4	18,115	20.1	△2,248	△11.0
消費財関連事業 合計	32,187	35.4	30,051	33.4	△2,135	△6.6
そ の 他	1,453	1.6	1,507	1.7	53	3.7
合 計	90,969	100.0	89,880	100.0	△1,089	△1.2

(注) 平成24年4月1日付けで、産業システム部門と機械工具部門を統合し機工事業部としております。また、工作機械部門は機械事業部へ、国際営業部門は国際事業本部へ、住設建材部門は住建事業部へ、家庭機器部門は家庭機器事業部へとそれぞれ名称を変更しております。前期の機工事業部の実績は、従前の産業システム部門と機械工具部門の合計額であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ4,697百万円減少し、152,862百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(4,528百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,521百万円減少し、109,522百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(2,132百万円)が主な要因であります。

純資産は、175百万円減少し、43,340百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.6%から28.3%と0.7ポイント向上いたしました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、依然高値水準で推移している円高の影響や電力不足への懸念から、生産拠点を海外へシフトする動きがより一層加速するなど国内製造業には厳しい状況が続くものと思われまます。反面、公共投資の増加や復興対策予算の執行による需要増が見込まれ、また太陽光発電は固定買取制度開始を受け、市場全体が大幅に拡大するものと期待されます。そうした状況下、当社グループは海外対応力の強化を含む生産財事業のさらなる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,398	17,870
受取手形及び売掛金	92,861	91,383
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	15,934	19,063
繰延税金資産	2,444	1,939
その他	3,011	2,237
貸倒引当金	△1,154	△918
流動資産合計	137,495	133,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,880	2,829
機械装置及び運搬具（純額）	103	100
工具、器具及び備品（純額）	246	290
土地	7,021	7,127
その他（純額）	83	74
有形固定資産合計	10,334	10,422
無形固定資産	1,286	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	5,915	5,227
破産更生債権等	264	259
前払年金費用	814	692
繰延税金資産	30	29
その他	1,815	1,785
貸倒引当金	△398	△392
投資その他の資産合計	8,442	7,602
固定資産合計	20,064	19,286
資産合計	157,560	152,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,504	92,372
短期借入金	5,189	6,119
未払法人税等	3,297	690
賞与引当金	2,296	1,114
その他	7,022	7,995
流動負債合計	112,310	108,292
固定負債		
長期借入金	322	320
引当金	100	102
繰延税金負債	262	58
その他	1,048	748
固定負債合計	1,733	1,230
負債合計	114,044	109,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	31,109	31,924
自己株式	△16	△16
株主資本合計	45,084	45,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	352
繰延ヘッジ損益	27	△7
為替換算調整勘定	△2,411	△2,954
その他の包括利益累計額合計	△1,616	△2,610
少数株主持分	48	51
純資産合計	43,515	43,340
負債純資産合計	157,560	152,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	90,969	89,880
売上原価	78,864	78,348
売上総利益	12,104	11,531
販売費及び一般管理費	9,286	9,174
営業利益	2,817	2,357
営業外収益		
受取利息	323	348
受取配当金	51	54
デリバティブ評価益	58	84
その他	61	76
営業外収益合計	494	563
営業外費用		
支払利息	351	340
その他	20	40
営業外費用合計	371	381
経常利益	2,940	2,540
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	44	26
その他	0	—
特別損失合計	45	27
税金等調整前四半期純利益	2,895	2,514
法人税、住民税及び事業税	586	392
法人税等調整額	483	553
法人税等合計	1,070	946
少数株主損益調整前四半期純利益	1,825	1,568
少数株主利益	8	3
四半期純利益	1,816	1,564

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,825	1,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△413
繰延ヘッジ損益	△27	△35
為替換算調整勘定	△170	△544
その他の包括利益合計	△101	△993
四半期包括利益	1,723	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	571
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	35,371	21,957	11,823	20,364	89,515	1,453	90,969	—	90,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	253	—	—	253	1,925	2,178	△2,178	—
計	35,371	22,210	11,823	20,364	89,768	3,379	93,148	△2,178	90,969
セグメント利益	663	1,220	219	1,088	3,192	△373	2,818	△0	2,817

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	38,307	20,013	11,935	18,115	88,373	1,507	89,880	—	89,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	291	—	—	291	2,126	2,417	△2,417	—
計	38,307	20,305	11,935	18,115	88,664	3,633	92,297	△2,417	89,880
セグメント利益	866	1,062	178	745	2,852	△513	2,339	17	2,357

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△790	△575

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業ドメインの明確化と機動性の向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を「国内生産財部門」を「国内生産財事業」、「国際営業部門」を「海外生産財事業」、「住設建材部門」を「住建事業」、「家庭機器部門」を「家庭機器事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称で作成したものを開示しております。

## 4. 補足情報

## (1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当四半期実績 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
売上高営業利益率 (%)	2.5	2.6
総資産営業利益率 (%)	5.5	1.5
キャッシュ・フロー マージン率 (%)	2.5	△4.4

## (2) 事業部門別連結業績予想

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第2四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		当第2四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
機械事業部	22,402	12.4	25,500	13.7	3,098	13.8
機工事業部	52,598	29.0	53,500	28.8	902	1.7
国内生産財事業 合計	75,000	41.4	79,000	42.5	4,000	5.3
国際事業本部(海外生産財)	39,704	22.0	40,000	21.5	296	0.7
住 建 事 業 部	24,763	13.7	25,000	13.4	237	1.0
家 庭 機 器 事 業 部	38,596	21.3	39,000	21.0	404	1.0
消費財関連事業 合計	63,360	35.0	64,000	34.4	640	1.0
そ の 他	2,946	1.6	3,000	1.6	54	1.8
合 計	181,012	100.0	186,000	100.0	4,988	2.8